

参考資料No.4

平成25年10月15日

村上市長 大 滝 平 正 様

村上市行政改革推進委員会
会長 高 橋 武 志

村上市行政評価制度試行における事業評価結果について（報告）

行政評価制度の構築に向け、本委員会では素案を基に4事務事業を選定し、行政評価制度の試行を実施してまいりました。

その評価結果を別紙のとおり報告いたしますので、今後の事業の方向性や次年度予算編成に反映し、よりよい事業として市民の福祉の向上に努めていただきたい。

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	環境課	
事務事業	206022	新エネルギー推進事業		氏 名	課長 吉村和昭	
総合計画での位置づけ	政策	1	自然環境の保全	予算科目	会計	01 一般会計
	施策	4	地球温暖化対策の推進		款	04 衛生費
					項	01 保健衛生費
根拠法令・要綱等	村上市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱 村上市木質バイオマスストーブ設置費補助金交付要綱			目	03 環境衛生費	
対 象 (誰を、何を、どこを)	市内において住宅用太陽光発電システムを設置する者 市内において木質バイオマスストーブを設置する者又は事業者。 電気自動車用充電スタンドを公共施設に整備する。					
目的・目標 (対象のどのような状態にしたいのか)	村上市新エネルギー推進ビジョンに基づき、地球温暖化対策を推進するため二酸化炭素排出量を削減するとともに地域特性に応じた新エネルギー及び省エネルギーの推進を図る。					
開始年度	平成 24 年度	関連事業				
終了年度	平成 - 年度					
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	◎住宅用太陽光発電システム設置費補助金 予算額：20,000千円 (約40件分) ◎木質バイオマスストーブ設置費補助金 予算額：4,000千円 (約40件分) ◎電気自動車用充電スタンド設置経費 予算額：1,817千円 (神林道の駅 1基、朝日みどりの里 1基)					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

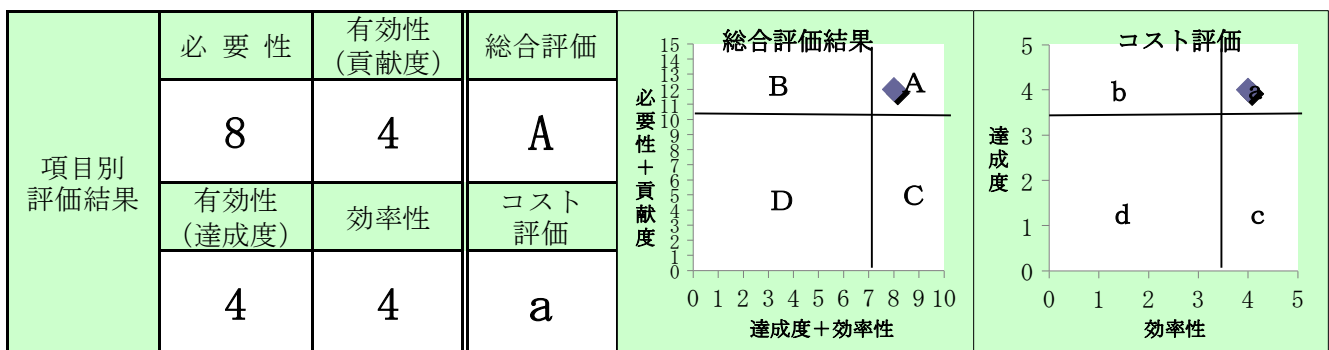
活動指標	指 標 名	単位	H22		H23		H24		H25	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
			住宅用太陽光発電システム設置費補助数	件	目標	—	目標	—	目標	—
			実績	—	実績	—	実績	41	見込	43
太陽光発電設備容量	kw	目標	—	目標	—	目標	—	目標	160	
			実績	—	実績	—	実績	169	見込	204

成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単位	H22		H23		H24		H25	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				年間予想太陽光発電量	補助対象設備容量×1kw当たり年間予想発電量 (898.8kwh)	kwh/年	目標	—	目標	—	目標
			実績	—	実績	—	実績	151,000	見込	183,000	
C O2削減量	年間予想太陽光発電量×314.5g-CO2/kwh	t-CO2/年	目標	—	目標	—	目標	—	目標	44.9	
			実績	—	実績	—	実績	47.5	見込	57.5	
数値で表せない成果 (見込み)	—										

事業	年 度	H22 (決算額)	H23 (決算額)	H24 (決算額)	H25 (当初予算額)	H25 (見込み額)			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
業	直接事業費 a			23,477	25,817	25,817			
	補助金			23,477	24,000	24,000			
	工事請負費				1,817	1,817			
コ	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債				24,000	24,000			
	その他								
	一般財源			23,477	1,817	1,817			
ス	人件費 b			0.328人	2,459	0.602人	4,495	0.602人	4,495
	総コスト(a+b) c			25,936	30,312	30,312			
ト	市民一人当たりの額(c/人口)	(円)	(円)	390	461	461			

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	4	依然とニーズが高い。	電力会社の買取価格が昨年よりも低くなったが、依然として住宅用太陽光発電システム設置希望のニーズは高い。また充電スタンドは、国が次世代自動車の更なる普及を促進しているため今後ますます必要となる。
	公共性	4	民間でも可能だが行政が担うべき事業である。	CO2削減による地球温暖化対策と電力供給不足を解消する目的として補助金を交付することは、行政以外にはできない事業である。一方で、充電スタンドについては、公共施設に整備して行く必要があり、併せて民間も同様に整備する必要がある。
有効性	達成度	4	概ね目標水準に達する	木質バイオマスストーブ補助については、現時点では目標の30%程であるが、これから冬期に向けて申請が出てくるものと想定される。充電スタンドは、目標としている2基を整備する予定である。
	貢献度	4	昨年度と同程度の成果を上げ、上位施策に貢献している。	補助金によるCO2削減効果は高く、地球温暖化対策の推進に貢献できる。また、電気自動車の普及が地球温暖化対策としてのCO2削減に期待されることから充電インフラ整備は必要ではあるが、現状での電気自動車の普及率が低いため即有効にはならない。
効率性		4	事業に見合うコストである。	人件費コストは妥当と考えられるが、太陽光発電システム設置費補助金については他市町村との比較から高額な補助金額となっている。充電スタンドは、これから電気自動車を普及させるための手段となるインフラ整備であり、効率性は将来に評価できるものと思われる。



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	継続
	理由	太陽光発電への市民ニーズは依然として高く、CO2削減効果も高いため補助事業を継続して行く必要がある。但し、補助金額については他市町村の状況や発電設備の市場価格の動向を考慮した見直しの必要性を感じる。木質バイオマスストーブは、CO2削減効果と木材利用の拡大にも寄与することから補助事業を継続して行く必要がある。但しストーブ設置可能な住宅が限定されることから、今後設置件数の減少も考えられる。また、次世代自動車の普及がCO2削減のひとつとして期待されていることから充電インフラ整備は継続して行く必要がある。
	今後の対応 (改善策等)	補助金額については、太陽光発電設備機器の価格動向及び国・県の支援制度並びに他市町村の状況を考慮した見直し検討を実施していく。木質バイオマスストーブは、設置の可能な住宅・事業所へのPRが必要と思われる環境フェスタ等を活用しながら周知する。電気自動車用充電スタンドは公共施設への充電器設置を促進するほか、温泉旅館等の地元民間企業の協力により充電インフラの面的整備を推進する。その他CO2削減効果のある事業を調査研究し推進していく。

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

結論	今後の方向性	
	当該事業の今後の方向性はどうか。	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由)	

(活動・成果指標 別紙)

活動指標	指標名	単位	H22		H23		H24		H25	
	木質バイオマスストーブ設置費補助数	件	目標	—	目標	—	目標	—	目標	40
			実績	—	実績	—	実績	45	見込	40
電気自動車充電スタンド設置基数	基	目標	—	目標	—	目標	—	目標	2	
		実績	—	実績	—	実績	—	見込	2	
		目標		目標		目標		目標		
		実績		実績		実績		見込		
		目標		目標		目標		目標		
		実績		実績		実績		見込		
		目標		目標		目標		目標		
		実績		実績		実績		見込		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	H22		H23		H24		H25	
	薪ストーブCO2削減量		灯油が消費されていたと仮定したCO2排出量	t-CO2/年	目標	—	目標	—	目標	—	目標
実績					—	実績	—	実績	46.5	見込	33.2
ペレットストーブCO2削減量		灯油が消費されていたと仮定したCO2排出量	t-CO2/年	目標	—	目標	—	目標	—	目標	20.5
				実績	—	実績	—	実績	18.4	見込	20.5
充電スタンド年間見込利用件数		当面は1日当たり2件程度と見込む	件	目標	—	目標	—	目標	—	目標	40
				実績	—	実績	—	実績		見込	40
				目標		目標		目標		目標	
				実績		実績		実績		見込	
				目標		目標		目標		目標	
				実績		実績		実績		見込	

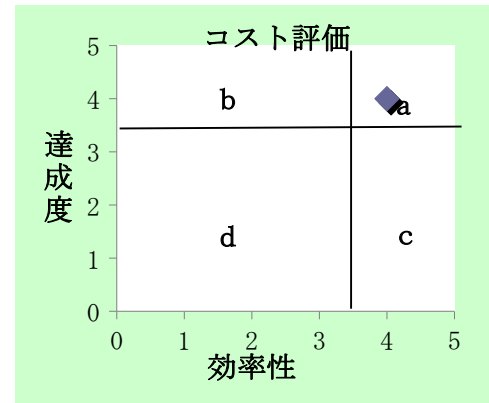
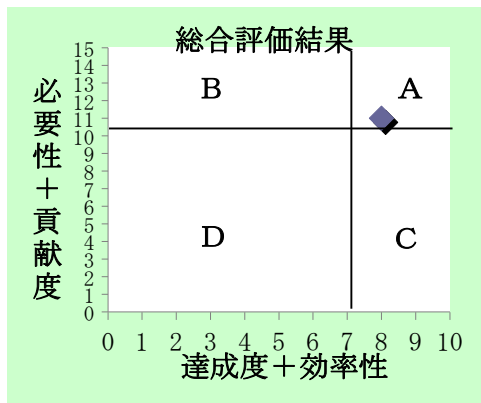
数値で 表せない成果 (見込み)											
------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事務事業評価シート（行政評価委員会）

事務事業名称	新エネルギー推進事業
--------	------------

評価項目		評価基準	点数
必要性	ニーズ	<p>今の社会状況や市民ニーズがあるか。</p> <p>「5」……ますますニーズが高くなっている。 「4」……依然とニーズが高い。 「3」……どちらとも言えない。 「2」……当初見てニーズは低くなりつつある。 「1」……当初から見てニーズは低くなっている。</p> <p>(理由)</p> <p>東日本大震災による災害を機に環境への関心は高く、化石燃料から自然エネルギーに変換していく過渡期にあると考えます。 住宅用太陽光発電や古くから木質燃料使用で下地がある木質バイオマスストーブ設置は、新築、増改築時に補助金制度を活用し、普及する可能性が極めて高い。 電気自動車も今後の普及が期待できます。</p>	4
	公共性	<p>市と民間等の役割から市が行う必要性があるか。</p> <p>「5」……行政以外にはできない事業である。 「4」……民間でも可能だが行政が担うべき事業である。 「3」……どちらとも言えない。 「2」……民間でも実施できる(実施している)事業である。 「1」……むしろ民間等で行う事業である。</p> <p>(理由)</p> <p>新エネルギーの推進は、個人や民間企業等のレベルでなく、定着するまでは行政が牽引すべき事業だと思います。 ただ、将来、民間企業等が積極的に参入してきた場合、行政が事業参入を妨げるような競争をしないようにしなければなりません。 また、木質バイオマスストーブは農林水産課と連携して林産資源である間伐材の利用も考えるべきです。</p>	4
有効性	達成度	<p>事業の効果・成果は十分か。</p> <p>「5」……目標以上の達成度である。 「4」……概ね目標水準に達する。 「3」……どちらとも言えない。 「2」……やや目標を下回り、改善が必要である。 「1」……目標を大幅に下回り、根本的な見直しが必要である。</p> <p>(理由)</p> <p>住宅用太陽光発電システム設置数・木質バイオマスストーブ設置数と電気自動車用充電スタンドの目標も達成が見込まれます。</p>	4
	貢献度	<p>昨年と比べて事業の成果を挙げる。そして施策に貢献しているか。</p> <p>「5」……昨年以上の成果をあげ、上位施策に非常に貢献している。 「4」……昨年と同程度の成果をあげ、上位施策に貢献している。 「3」……どちらとも言えない。 「2」……昨年よりの成果が低く、上位施策にあまり貢献していない。 「1」……昨年よりの成果がなく、上位施策に全く貢献していない。</p> <p>(理由)</p> <p>昨年度からの事業であり、単年度での判断では分かりませんが、市全体的に住宅用太陽光発電システム、木質バイオマスストーブ、電気自動車共にまだ普及率が低い。普及には比較判断材料の効果やデータの資料を公表し、PRに努めることが必要であり、これからの事業だと考えます。</p>	3

評価項目	評価基準	点数
効率性	事業(取り組み・成果)に対する経費・人員(コスト)は適切か。 「5」・・・事業に対するコストが少なく、かなり効率が良い。 「4」・・・事業に見合うコストである。 「3」・・・どちらとも言えない。 「2」・・・ややコストが上回り、改善が必要である。 「1」・・・事業に対するコストが過大で効率が悪い。	4
	(理由) 将来への布石の事業であり、事務量、コストは妥当と思われます。 住宅用太陽光発電システムの導入は初期費用が大きく、木質バイオマスストーブ設置も従来のストーブより利用者負担が大きいため、補助金の見直しには慎重な検討が必要です。 また、電気自動車充電スタンドは事業が先行しすぎない様、インフラ整備と普及が並行して進むことが望ましい。	



- A: 現時点では、現状(計画・予定)どおり事業をすすめることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、実施主体等の見直しが必要
- D: 事業の抜本的見直しが必要

- a: 現状どおり事業をすすめることが妥当
- b: 現在の有効性を維持してコストを下げる取り組みが必要
- c: コストパフォーマンスを維持して有効性増加が必要
- d: 事業の抜本的見直しが必要

【今後の方向性】

	事業の方向性
結論	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	(理由) 取り組み一つ一つで分けるとそれぞれ「拡充」、「継続」に分かれるが、まだ2年目の事業であり、市民ニーズもまだ正確には見えてこないで「継続」とします。

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	福祉課	
事務事業	036333	一時預かり事業経費		氏 名	課長 斎藤 勉	
総合計画での位置づけ	政策	5	子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
	施策	5	地域・家庭保育の支援		款	03 民生費
	根拠法令・要綱等	児童福祉法・村上市一時預かり事業実施規則			項	02 児童福祉費
				目	02 児童措置費	
対 象 (誰を、何を、どこを)	市内に住所を有し、家庭において保育が一時的に困難となった満4箇月以上の乳幼児の保護者					
目的・目標 (対象のどのような状態にしたいのか)	児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。					
開 始 年 度	平成 20 年度		関連事業	ファミリー・サポート・センター事業		
終 了 年 度	平成 年度					
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	<ul style="list-style-type: none"> ・目的実現手段：緊急的な保育等に対応するため、事務手続きの簡素化・事務処理の迅速化を図っており、また、延長保育にも対応している。 ・申請方法：実施園に子を同伴し直接申請 ・子どもの活動内容：通常保育と同様 ・広報：ホームページ、出生届時配布『子育てファイル』へのチラシ同封等 					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

活動指標	指 標 名	単位	H22		H23		H24		H25	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	一時預かり事業実施施設数	園	目標	—	目標	—	目標	—	目標	5
			実績	6	実績	5	実績	5	見込	5
			目標	—	目標	—	目標	—	目標	—
			実績		実績		実績		見込	

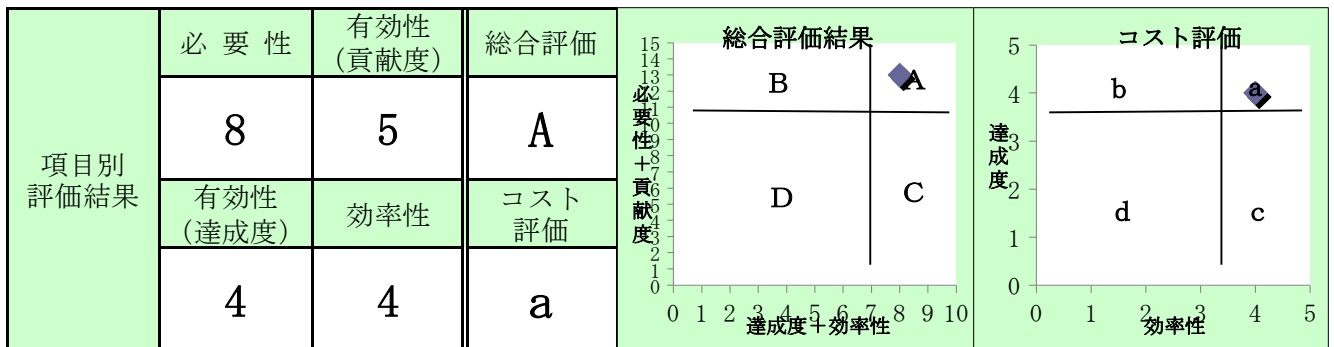
成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単位	H22		H23		H24		H25	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	一時預かり事業年間利用児童数	事業を1年間に利用した述べ児童数	人	目標	—	目標	—	目標	—	目標	1,765
				実績	1,583	実績	1,460	実績	1,765	見込	2,000
				目標	—	目標	—	目標	—	目標	—
				実績		実績		実績		見込	

数値で表せない成果(見込み) 平成24年度より私立保育園である『村上こひつじ保育園』にて開園と共に一時預かり事業を開始し、平成24年度実績で延べ224人が利用。また現在、荒川地区にて実施園は皆無であるが、平成26年度開園予定の『あらかわ保育園』において事業実施予定である。

事業	年 度	H22 (決算額)		H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (当初予算額)		H25 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
業	直接事業費 a	7,319	7,247	7,104	9,430	8,465					
	(主な費用)										
	社会保険料	717	780	583	1,017	543					
	保育士賃金	6,087	5,985	6,009	7,787	7,300					
コ	賄材料費	412	380	434	450	450					
	国庫支出金	2,560	2,737	3,276	2,215	2,215					
	県支出金										
	地方債										
	その他	2,550	2,148	2,629	2,050	2,986					
ス	一般財源	2,209	2,362	1,199	5,165	3,264					
	人件費 b	0.077人	590	0.064人	486	0.064人	480	0.064人	478	0.064人	478
ト	総コスト(a+b) c	7,909	7,733	7,584	9,908	8,943					
	市民一人当たりの額(c/人口)	(円) 116	(円) 115	(円) 114	(円) 151	(円) 136					

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	5	ますますニーズが高くなっている。	H23からH24の利用者数の増加率は120.89%であり、更に私立分を加えると136.23%の増加率となっている。
	公共性	3	どちらとも言えない。	増加するニーズに対し、現在の民間事業者のみの受け皿では小さすぎるため、公立の保育園が継続する限りは共同で行うべき事業である。
有効性	達成度	4	概ね目標水準に達する。	現在、荒川地区の保育園では一時預かり事業を行っていないため。(H26年度事業開始予定)
	貢献度	5	昨年以上の成果をあげ、上位施策に非常に貢献している。	利用者数の増加から、保護者の心理的・身体的負担の軽減を図れたと考えられるため。
効率性		4	事業に見合うコストである。	事業費の約9割が必要となる臨時保育士の人件費であるため。



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	拡充
	理由	平成26年度に開園する『あらかわ保育園』において、新たに事業を実施する予定であるため。
	今後の対応 (改善策等)	子育て支援センターや家庭児童相談員等と連携し、事業のPRを進め利用者の増加を図る。

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

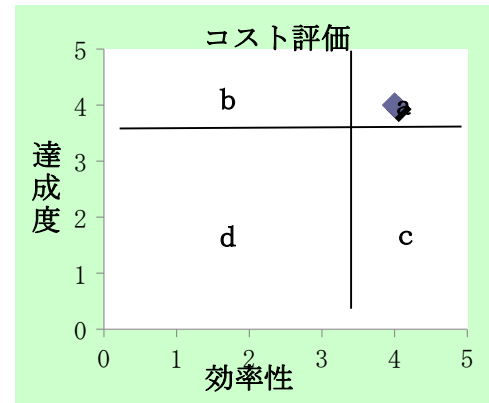
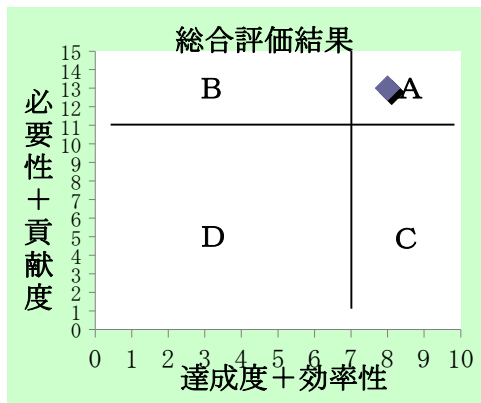
結論	今後の方向性	
	当該事業の今後の方向性はどうか。	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由)	

事務事業評価シート（行政評価委員会）

事務事業名称	一時預かり事業経費
--------	-----------

評価項目		評価基準	点数
必要性	ニーズ	<p>今の社会状況や市民ニーズがあるか。</p> <p>「5」……ますますニーズが高くなっている。</p> <p>「4」……依然とニーズが高い。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……当初見てニーズは低くなりつつある。</p> <p>「1」……当初から見てニーズは低くなっている。</p> <p>(理由)</p> <p>少子化が進んでいるが、反面核家族化も進み、仕事や介護、自由時間の確保等いろいろな場面で必要性が発生おり、社会情勢の変化により家庭・地域の子育て力が低下し潜在的なニーズも高い。働く人が安心して子育てできるために必要な事業であり、育児環境の充実は全市民の渴望だと思います。子供を産みやすい、育てやすい環境づくりが、今後ますます求められると思います。また、今後の若者の定着と人口減少を食い止めるための手段としても更に力を入れる事業と思います。</p>	5
	公共性	<p>市と民間等の役割から市が行う必要性があるか。</p> <p>「5」……行政以外にはできない事業である。</p> <p>「4」……民間でも可能だが行政が担うべき事業である。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……民間でも実施できる(実施している)事業である。</p> <p>「1」……むしろ民間等で行う事業である。</p> <p>(理由)</p> <p>民間事業所も活用すべきではあるが、民間事業所の無い地域もあり、行政が積極的に担う事業です。</p>	4
有効性	達成度	<p>事業の効果・成果は十分か。</p> <p>「5」……目標以上の達成度である。</p> <p>「4」……概ね目標水準に達する。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……やや目標を下回り、改善が必要である。</p> <p>「1」……目標を大幅に下回り、根本的な見直しが必要である。</p> <p>(理由)</p> <p>利用者が求めている数的な目標は達成されています。ただ、来年度あらかわ保育園での事業開始に向け関係機関と連携して周知し、利用率の向上を図ることが必要です。</p>	4
	貢献度	<p>昨年と比べて事業の成果を挙げる。そして施策に貢献しているか。</p> <p>「5」……昨年以上の成果をあげ、上位施策に非常に貢献している。</p> <p>「4」……昨年と同程度の成果をあげ、上位施策に貢献している。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……昨年よりの成果が低く、上位施策にあまり貢献していない。</p> <p>「1」……昨年よりの成果がなく、上位施策に全く貢献していない。</p> <p>(理由)</p> <p>少子化の中で年々利用者は増えると思われ、保護者の心理的・身体的負担の軽減が図られています。なお、より利用しやすい事業になるよう不断の検討をしていただきたい。</p>	4

評価項目	評価基準	点数
効率性	事業(取り組み・成果)に対する経費・人員(コスト)は適切か。 「5」・・・事業に対するコストが少なく、かなり効率が良い。 「4」・・・事業に見合うコストである。 「3」・・・どちらとも言えない。 「2」・・・ややコストが上回り、改善が必要である。 「1」・・・事業に対するコストが過大で効率が悪い。	4
	(理由) 村上市の将来のため、必要なコストと思われまます。 ただ、現在の経営形態では臨時保育士での対応でもいいが、将来外部委託事業となった場合は、市内在住の優先雇用等、市民の職場確保も重要です。	



- A: 現時点では、現状(計画・予定)どおり事業をすすめることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、実施主体等の見直しが必要
- D: 事業の抜本的見直しが必要

- a: 現状どおり事業をすすめることが妥当
- b: 現在の有効性を維持してコストを下げる取り組みが必要
- c: コストパフォーマンスを維持して有効性増加が必要
- d: 事業の抜本的見直しが必要

【今後の方向性】

	事業の方向性
結論	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input checked="" type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 廃 止
	(理由) 病児・病後児に対応した保育環境は人口定着化の要因にもなることから小児科との連携等、病児・病後児に対応した事業に「拡充」していただきたい。 また、ファミリーサポート・センター事業とよく連携を図っていただきたい。 そして、通常保育より保育士の心理的負担が大きい事業なので、幼児保育の高い専門性をもった保育士を育成し、事業を行っていただきたい。

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属		商工観光課	
事務事業	331512	プレミアム商品券地域活性化事業経費		氏 名		課長 田嶋 雄洋	
総合計画での位置づけ	政策	-		予算科目	会計	01 一般会計	
	施策	-			款	07 商工費	
根拠法令・要綱等		村上市プレミアム付き商品券発行事業補助金交付要綱			項	01 商工費	
					目	02 商工業振興費	
対 象 (誰を、何を、どこを)	村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会						
目的・目標 (対象のどのような状態にしたいのか)	消費者の購買意欲拡大により、商工業者の振興と経営基盤の充実を図る						
開 始 年 度	平成 21 年度			関連事業	-		
終 了 年 度	平成 - 年度						
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	① 補助金の交付 (31,970千円) ② 村上商工会議所、市内4商工会との発行要項の作成 (方針決定) ③ 実行委員会への参画 ④ 商品券発行の広報 ⑤ 事業検証						

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

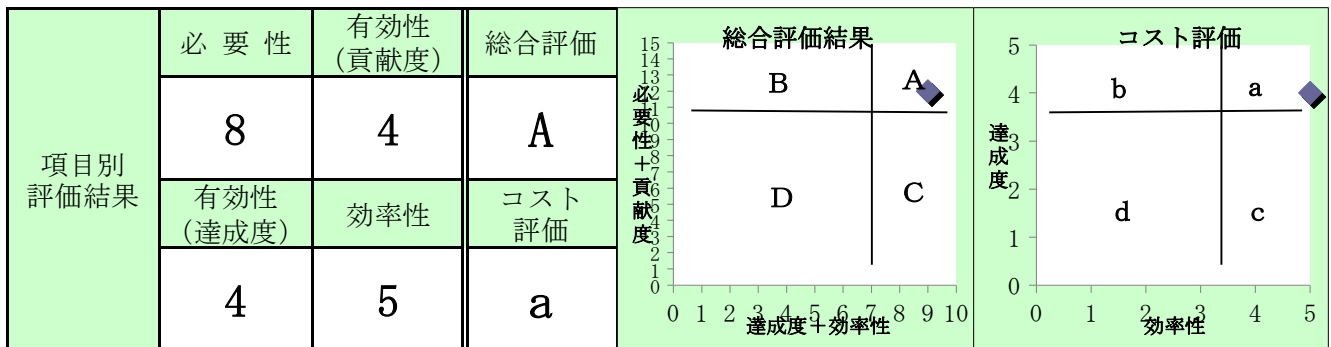
活動指標	指 標 名	単位	H22		H23		H24		H25	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
登録店数		店	目標	-	目標	-	目標	-	目標	500
			実績	587	実績	500	実績	482	見込	500
			目標		目標		目標		目標	
			実績		実績		実績		見込	

成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単位	H22		H23		H24		H25	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
景況調査における春期から秋期への景気動向指標		商品券使用期間における商工業者の景気感の差で効果が検証できる	上昇ポイント	目標	-	目標	-	目標	-	目標	8.0
				実績	7.1	実績	8.7	実績	△ 4.6	見込	8.0
換金割合		取扱店における商品券の換金割合により地元消費の割合が検証できる	%	目標	-	目標	-	目標	-	目標	99.9
				実績	99.8	実績	99.8	実績	99.7	見込	99.9
数値で表せない成果 (見込み)	商品券の発行で購買意欲の高揚により新たな消費があるため、商工業の振興に繋がっている										

事業	年 度	H22 (決算額)		H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (当初予算額)		H25 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
直接事業費 a		31,939	51,914	20,935	32,000	31,970					
	(主な費用)	補助金	31,939	51,914	20,935	32,000	31,970				
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	31,939	51,914	20,935	32,000	31,970					
人件費 b	0.055人	421	0.055人	418	0.055人	412	0.055人	411	0.055人	411	
総コスト(a+b) c		32,360	52,332	21,347	32,411	32,381					
市民一人当たりの額(c/人口)		(円) 474	(円) 776	(円) 321	(円) 493	(円) 493					

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	4	過去5回とも完売している	商品券の取組は過去4カ年、5回取り組んでいるが、すべて完売している。依然として市民ニーズが高い。
	公共性	4	行政として担う部分がある	村上市における経済活性化の取組としては、5地区が同調すべきであり、市が調整役として担うべきである。
有効性	達成度	4	目標水準に達している	換金率は99.7%~99.9%と非常に高く消費喚起の点や、景気動向指標からみても目標水準に達している。
	貢献度	4	昨年と同程度の成果を挙げている。	登録店数、換金率ともに昨年並みの数値を上げており、また、景況調査の動向からも上位施策に貢献している。
効率性		5	事業コストは少ない	事業自体は事務局が村上商工会議所となり実行委員会体制での運営となるため、事業コストは少なく、かなり効率が良い。



4. 今後の方向性 (Action)

方向性	継続
理由	従来からも幅広い方々に商品券を利用してもらっており、登録店による換金率も非常に高い。企業の景気動向を見ても上昇傾向であり、今後の情勢（高速道路延伸、消費税増税）を考えると、市内消費拡大が見込めるこの取組は必要でありといえる。
今後の対応 (改善策等)	今年度の新しい試みとして、換金率の見直しや特定の用途に対する緩和（建築リフォームの使用には限度額を上げる）など取り入れて販売を行っている。その効果を実行委員会で検証してもらいながら、その経済情勢に対応した形での発行にしていく。

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

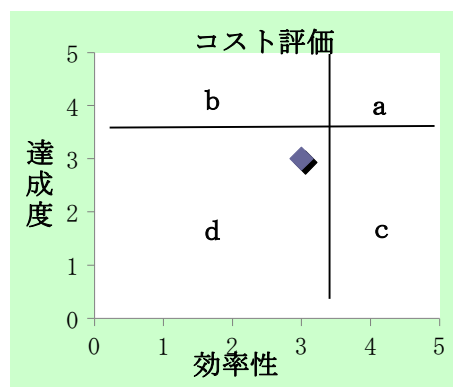
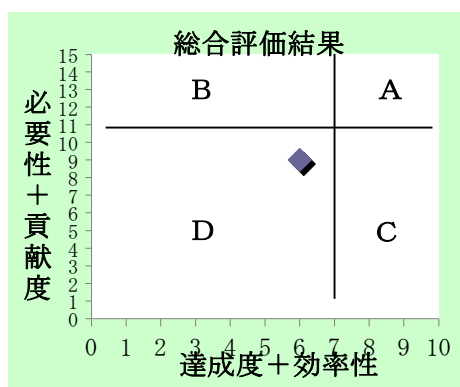
今後の方向性	
結論	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由)

事務事業評価シート（行政評価委員会）

事務事業名称	プレミアム商品券地域活性化事業経費
--------	-------------------

評価項目		評価基準	点数
必要性	ニーズ	<p>今の社会状況や市民ニーズがあるか。</p> <p>「5」……ますますニーズが高くなっている。</p> <p>「4」……依然とニーズが高い。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……当初見てニーズは低くなりつつある。</p> <p>「1」……当初から見てニーズは低くなっている。</p> <p>(理由)</p> <p>消費者としてはニーズはあるが、商工業者からのニーズに疑問があります。購入者数は人口の数パーセントにすぎず、取扱店が減少していることからニーズが高いとは思えません。</p>	3
	公共性	<p>市と民間等の役割から市が行う必要があるか。</p> <p>「5」……行政以外にはできない事業である。</p> <p>「4」……民間でも可能だが行政が担うべき事業である。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……民間でも実施できる(実施している)事業である。</p> <p>「1」……むしろ民間等で行う事業である。</p> <p>(理由)</p> <p>商工会等での取り組みでよいと思うが、各地区の平準化を図るうえでは行政が加わるべきと思います。</p>	3
有効性	達成度	<p>事業の効果・成果は十分か。</p> <p>「5」……目標以上の達成度である。</p> <p>「4」……概ね目標水準に達する。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……やや目標を下回り、改善が必要である。</p> <p>「1」……目標を大幅に下回り、根本的な見直しが必要である。</p> <p>(理由)</p> <p>事業の効果は、商品券を入手した市民が喜んで、取扱店が減少していることから商工業者の振興に繋がるのか疑問です。</p>	3
	貢献度	<p>昨年と比べて事業の成果を挙げる。そして施策に貢献しているか。</p> <p>「5」……昨年以上の成果をあげ、上位施策に非常に貢献している。</p> <p>「4」……昨年と同程度の成果をあげ、上位施策に貢献している。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……昨年よりの成果が低く、上位施策にあまり貢献していない。</p> <p>「1」……昨年よりの成果がなく、上位施策に全く貢献していない。</p> <p>(理由)</p> <p>利用者にとっては貢献しているが、商工業者にメリットがあるのか疑問です。デフレ経済下での成果は乏しいと思われます。</p>	3

評価項目	評価基準	点数
効率性	事業(取り組み・成果)に対する経費・人員(コスト)は適切か。 「5」・・・事業に対するコストが少なく、かなり効率が良い。 「4」・・・事業に見合うコストである。 「3」・・・どちらとも言えない。 「2」・・・ややコストが上回り、改善が必要である。 「1」・・・事業に対するコストが過大で効率が悪い。	3
	(理由) 投入された補助金に対し、成果や経済効果がどの程度あったかが分かりづらく、消費者の購買意欲の高揚に効率的か再検討が必要です。	



- A: 現時点では、現状(計画・予定)どおり事業をすすめることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、実施主体等の見直しが必要
- D: 事業の抜本的見直しが必要

- a: 現状どおり事業をすすめることが妥当
- b: 現在の有効性を維持してコストを下げる取り組みが必要
- c: コストパフォーマンスを維持して有効性増加が必要
- d: 事業の抜本的見直しが必要

【今後の方向性】

	事業の方向性
結論	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input checked="" type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 廃 止
	(理由) 目的と受益者が違っており、税金の有効的な使い方ではないので、もう一度原点に戻り今までの事業がどれだけ効果があったのか検証し、小売店の状況をよく調査して廃止も視野に「再構築」していただきたい。商店の現状を考えると、換金手数料だけでも廃止していただきたい。

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	自治振興課		
事務事業	631568	協働のまちづくり推進事業経費		氏 名	課長 佐藤 憲昭		
総合計画での位置づけ	政策	1	協働のまちづくりの推進	予算科目	会計	01 一般会計	
	施策	3	市民・民間団体への支援		款	02 総務費	
根拠法令・要綱等	村上市地域まちづくり組織及び地域まちづくり交付金の交付に関する条例				項	01 総務管理費	
対象(誰を、何を、どこを)	市民及び各種団体						
目的・目標(対象のどのような状態にしたいのか)	市民(団体、企業等を含む)と行政がともに、地域の特色を活かした活気ある地域づくりと均衡のある発展、加えて、お互いに支え合う優しい元気のある地方分権型社会の形成を目指します。						
開始年度	平成 23 年度	関連事業					
終了年度	平成 ー 年度						
本年度事業内容(目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	各地域組織において、昨年度は、交付金の不足等により十分な事業実施ができなかった旨の声を活かし、地域まちづくり交付金を6千万円に拡充し、更なる地域の課題解決や交流事業などの取り組みにより地域の元気づくりを進めていただきます。また、外部人材の活用による人的支援と定住対策を目指した総務省の「地域おこし協力隊」の制度について、平成26年からの導入に向けた検討を進めるとともに、地域に対する情報発信として、協働のまちづくりの広報誌の年3回発行と、ホームページを活用した情報発信を進め、地域の皆さんの取り組みが具体的に発信できるように進めます。						

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

活動指標	指 標 名	単位	H22		H23		H24		H25	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	各地域まちづくり組織数	組織	目標	—	目標	—	目標	—	目標	17
			実績	—	実績	17	実績	17	見込	17
	地域まちづくり交付金による活動推進	千円	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—
			実績	—	実績	—	実績	50,000	見込	60,000

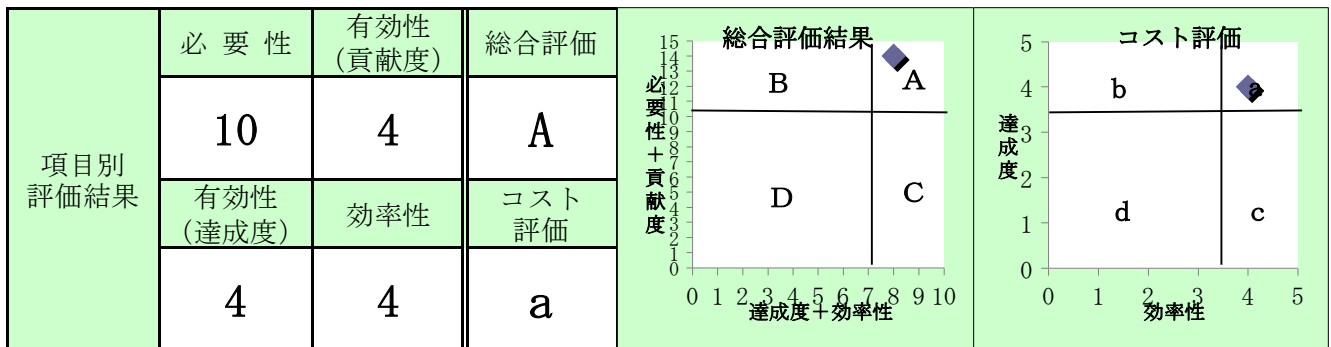
成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単位	H22		H23		H24		H25	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	財政支援と人的支援による地域の元気づくり	担当職員による人的支援、交付金による財政支援で取り組んだ成果		目標	—	目標	—	目標	—	目標	—
				実績	—	実績	—	実績	—	見込	—
				目標	—	目標	—	目標	—	目標	—
				実績	—	実績	—	実績	—	見込	—

数値で表せない成果(見込み) 地域の実情を踏まえ、各地域組織において策定した「まちづくり計画」に基づき事業を実施している状況で、その取り組みにより、伝統行事が復活した事例や、取り組みの主体となる人材が見いだされた状況などがあると同時に、地域の中で、主体的に活動する組織の芽生えた事例も見られ、確実に取り組みは進展しています。

事業	年度	H22 (決算額)	H23 (決算額)	H24 (決算額)	H25 (当初予算額)	H25 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
業	直接事業費 a		20,817	58,937	63,487	81,187	
	(主な費用)			701	968	968	
	印刷製本			6,900		17,700	
コ	補助金		14,100				
	交付金			50,000	60,000	60,000	
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
ス	その他		14,100	6,900		17,700	
	一般財源		6,717	52,037	63,487	63,487	
	人件費 b		29,000人	220,226	27,000人	202,419	25,000人
ト	総コスト(a+b) c		241,043	261,356	250,162	267,862	
	市民一人当たりの額(c/人口)		(円) 3,575	(円) 3,924	(円) 3,803	(円) 4,072	

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	5	支援ニーズの高まり	昨年度、各地域において具体的な取り組みが始まったばかりであり、今後、各地域の実情に応じた取り組みがさらに進展すると考えられ、市民のニーズは高まっています。
	公共性	5	行政からの財政と人的支援による推進をさらに進める必要性	本事業は、交付金による財政支援と、担当職員の人的支援により進めています。具体的な活動は、地域まちづくり組織により地域の住民の皆さんが主に行いますが、その支援の体制は継続して行う必要があります。
有効性	達成度	4	まちづくり計画に基づいた事業実施による着実な伸展	各地域まちづくり組織により策定した「まちづくり計画」に基づきの実情に応じた取り組みが進められる中、伝統行事の復活や主体となる人材の発掘、地域内の連携が見られるなど事業の有効性は、多くのところで見られます。
	貢献度	4	具体的な活動を進めたことによる十分な効果	重点戦略の「定住の里づくり」の具現化に向け、地域の皆さんが主体的に取り組むを進める状況は、十分な効果が見られ、さらに、地域内の繋がりや連携により更なる拡充が図られている状況です。
効率性		4	本事業に見合うコスト	財政支援と人的支援による体制で事業を推進し、施策の目的を踏まえた効率性について、各地域において活動が活発になっている状況であるため事業に見合うものであると判断します。



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	拡充
	理由	<p>今後、事業の進展に伴い、各地域の状況に応じた取り組みは、さらに広範囲な広がりを見せることと考えています。例えば、地域拠点の整備や地域間の連絡施設の整備などの施設整備においては、国あるいは県に対し事業に関する要望を行うことも必要と考えられますが、地域組織において具体的に取り組む事業は、多岐にわたることと考えます。</p> <p>その際、地域の取り組みに応じた支援について、市としてきめ細かな対応を行う必要があります、現在の支援について拡充する必要があります。</p>
	今後の対応 (改善策等)	<p>各課長補佐級から就任いただいています「市民協働推進員」にもご協力いただき、各地域組織の取り組みについて情報共有や支援できる体制を整えるとともに、地域組織が主体的に考え、取り組みができる体制を整えていく必要があります。</p>

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

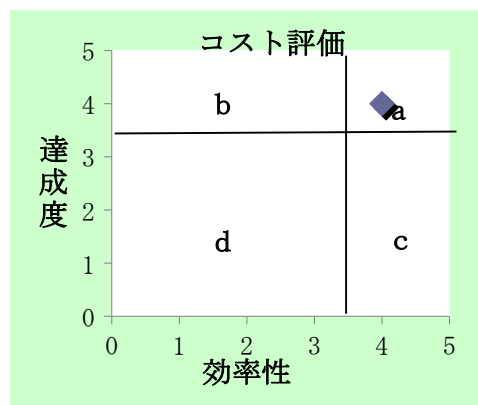
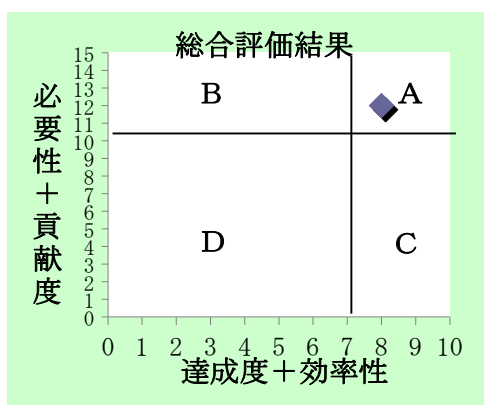
結論	今後の方向性	
	当該事業の今後の方向性はどうか。	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由)	

事務事業評価シート（行政評価委員会）

事務事業名称	協働のまちづくり推進事業経費
--------	----------------

評価項目		評価基準	点数
必要性	ニーズ	<p>今の社会状況や市民ニーズがあるか。</p> <p>「5」……ますますニーズが高くなっている。</p> <p>「4」……依然とニーズが高い。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……当初見てニーズは低くなりつつある。</p> <p>「1」……当初から見てニーズは低くなっている。</p> <p>(理由)</p> <p>人口減少・高齢化が進む中、市の活性化の為に有効で今後の進展に期待できる。</p>	4
	公共性	<p>市と民間等の役割から市が行う必要があるか。</p> <p>「5」……行政以外にはできない事業である。</p> <p>「4」……民間でも可能だが行政が担うべき事業である。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……民間でも実施できる(実施している)事業である。</p> <p>「1」……むしろ民間等で行う事業である。</p> <p>(理由)</p> <p>まだ始まったばかりの事業であり、財政的支援と人的支援は必要で、協働のまちづくりの趣旨からも行政が担うべき事業です。</p>	4
有効性	達成度	<p>事業の効果・成果は十分か。</p> <p>「5」……目標以上の達成度である。</p> <p>「4」……概ね目標水準に達する。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……やや目標を下回り、改善が必要である。</p> <p>「1」……目標を大幅に下回り、根本的な見直しが必要である。</p> <p>(理由)</p> <p>各協議会が策定した「まちづくり計画」に基づき取り組みが始まっており、模索段階の事業も多いが各地域で独自の活動も始まっています。</p> <p>自分たちの足許に目を向けることができ、初期の目的は達成されたと思われませんがこれからの継続と向上が課題です。</p> <p>また、今後は一人でも多くの市民から協働の事業に取り組んでもらうことが大切です。</p>	4
	貢献度	<p>昨年と比べて事業の成果を挙げる。そして施策に貢献しているか。</p> <p>「5」……昨年以上の成果をあげ、上位施策に非常に貢献している。</p> <p>「4」……昨年と同程度の成果をあげ、上位施策に貢献している。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……昨年よりの成果が低く、上位施策にあまり貢献していない。</p> <p>「1」……昨年よりの成果がなく、上位施策に全く貢献していない。</p> <p>(理由)</p> <p>市の活性化、市民の意識の変容に役立っており、「金」、「モノ」より「人」です。</p> <p>地元の財産や文化、今後の姿を考える意義ある事業であり、市の総合計画の目標にも貢献しています。</p> <p>そして、協働への取り組みの経験をつみかさねることで、貢献度はさらに高くなります。</p>	4

評価項目	評価基準	点数
効率性	事業(取り組み・成果)に対する経費・人員(コスト)は適切か。 「5」・・・事業に対するコストが少なく、かなり効率が良い。 「4」・・・事業に見合うコストである。 「3」・・・どちらとも言えない。 「2」・・・ややコストが上回り、改善が必要である。 「1」・・・事業に対するコストが過大で効率が悪い。	4
	(理由) 財政的支援・人的支援とも事業コストは少なくないが事業に見合うコストで活動されています。ただ、交付金については、単年度事業や短期間で交付金を受けやすい事業に偏らないよう注意が必要です。	



- A: 現時点では、現状(計画・予定)どおり事業をすすめることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、実施主体等の見直しが必要
- D: 事業の抜本的見直しが必要

- a: 現状どおり事業をすすめることが妥当
- b: 現在の有効性を維持してコストを下げる取り組みが必要
- c: コストパフォーマンスを維持して有効性増加が必要
- d: 事業の抜本的見直しが必要

【今後の方向性】

	事業の方向性
結論	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	(理由) 公民館事業との切り分けをはっきりし、その地域が直面している問題点等をきちんと把握し、協働のまちづくり協議会で行える本当の切り口を探りながら単に予算を増やすのではなく事業を「拡充」していただきたい。 そして、積極的に情報を公開して、市民が市政に参加しやすい環境を作ってもらいたい。
	また、協議会役員の担い手の促進のため、市民が積極的に参加できるような制度(例：ボランティア通貨制度)を構築していただきたい。